

不利益処分 of 名称	医療特別手当証書の返還命令
<p>◎法令の定め</p> <p>原子爆弾被爆者に対する援護に関する法律施行規則第40条第2項</p> <p>◎処分基準の内容</p> <p>・原子爆弾被爆者に対する援護に関する法律施行規則</p> <p>第40条 都道府県知事は、第33条第2項に規定する場合のほか、医療特別手当受給権者が法第24条第1項に規定する要件に該当しなくなったと認めるときは、その者に、文書でその旨を通知しなければならない。</p> <p>2 都道府県知事は、前項の通知をする場合において、医療特別手当証書が提出されていないときは、同項に定める者に対して、医療特別手当証書の返納を命じなければならない</p> <p>・原子爆弾被爆者に対する援護に関する法律</p> <p>第24条 都道府県知事は、第11条第1項の認定を受けた者であつて、当該認定に係る負傷又は疾病の状態にあるものに対し、医療特別手当を支給する。</p> <p>・原子爆弾被爆者に対する援護に関する法律施行規則</p> <p>第33条 都道府県知事は、前条第1項、第2項又は第4項の規定により提出された届書を受理した場合において、その者が法第24条第1項に規定する要件に該当すると認めるときは、当該届書に添えて提出された医療特別手当証書に所要事項を記載し、又は新たに医療特別手当証書を作成し、これを医療特別手当受給権者に返付し、又は交付しなければならない。</p> <p>2 都道府県知事は、前条第1項又は第3項の規定により提出された届書を受理した場合において、その者が法第24条第1項に規定する要件に該当しないと認めるときは、医療特別手当受給権者に、文書でその旨を通知しなければならない。</p>	